

平成 18 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月18日

上場会社名 株式会社 ジョイフル

コード番号 9942

(URL http://www.joyfull.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

上場取引所

本社所在都道府県

福岡証券取引所(市場)

大分県

氏名 穴見 陽一

氏名 井上 博基

T E L (097)551-7131

中間決算取締役会開催日 平成18年8月18日

中間配当支払開始日 平成18年9月20日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.平成 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	30,332	(1.9)	1,206	(67.9)	1,266	(46.5)
17年6月中間期	29,769	(20.7)	718	(15.7)	864	(10.0)
17年12月期	61,743		2,377		2,609	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	264	()	8	98		
17年6月中間期	374	(7.7)	12	72		
17年12月期	1,261		42	89		

(注) 期中平均株式数 18年6月中間期 29,411,337株 17年6月中間期 29,411,650株
17年12月期 29,411,612株

期中平均株式数は期中平均自己株式数を控除しております。

会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年6月中間期	15	00		
17年6月中間期	15	00		
17年12月期			30	00

(3)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年6月中間期	33,758		12,352		36.6	419	99	
17年6月中間期	37,146		12,607		33.9	428	67	
17年12月期	36,741		13,062		35.6	444	11	

(注) 期末発行済株式数 18年6月中間期 29,411,162株 17年6月中間期 29,411,618株
17年12月期 29,411,532株
期末自己株式数 18年6月中間期 2,520,738株 17年6月中間期 2,520,282株
17年12月期 2,520,368株

2.平成 18年12月期の業績予想(平成 18年1月1日～平成 18年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	63,059	3,227	841	15 00	30 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28円59銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料8～9ページをご参照下さい。

比較貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成 17年6月30日現在)		前事業年度末 (平成 17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円		千円		千円	
流動資産		%		%		
現金及び預金	1,268,998		1,807,552		2,050,237	
売掛金	132,576		120,744		142,832	
商品	45,600		26,496		44,271	
仕込	151,096		163,719		152,207	
原材料	696,737		685,685		911,614	
貯蔵品	66,310		94,969		101,296	
前払費用	210,509		192,239		98,878	
繰延税金資産	150,532		200,087		213,771	
短期貸付金	103,193		70,773		73,193	
その他の金	54,119		106,897		67,506	
貸倒引当金	8,230		17,200		17,320	
流動資産合計	2,871,444	8.5	3,451,964	9.3	3,838,488	10.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	12,219,724		14,034,187		13,772,099	
構築物	2,452,445		3,090,050		2,900,828	
機械及び装置	291,570		358,477		319,332	
車両及び運搬具	2,523		3,889		3,061	
工具器具及び備品	1,693,684		2,394,028		2,100,855	
土地	8,815,473		8,905,226		8,905,226	
建設仮勘定	6,184		20,019			
有形固定資産合計	25,481,606	75.5	28,805,878	77.5	28,001,402	76.2
無形固定資産						
ソフトウェア	48,948		55,291		47,868	
電話加入権	53,127		53,127		53,127	
無形固定資産合計	102,076	0.3	108,419	0.3	100,996	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	76,318		79,893		84,795	
関係会社株式	10,000		10,000		10,000	
出資金	190		190		190	
長期貸付金	789,669		834,443		822,187	
長期前払費用	122,517		122,445		131,293	
繰延税金資産	902,495		332,515		339,770	
差入敷金保証金	3,401,878		3,400,360		3,412,486	
投資その他の資産合計	5,303,069	15.7	4,779,848	12.9	4,800,724	13.1
固定資産合計	30,886,752	91.5	33,694,146	90.7	32,903,124	89.6
資産合計	33,758,196	100.0	37,146,111	100.0	36,741,613	100.0

科目	期別	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度末 (平成17年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動負債							
買掛金		3,478,359		3,419,008		3,748,330	
短期借入金		2,850,000		9,200,000		7,100,000	
1年以内返済予定の 長期借入金		2,348,464		1,870,542		2,197,544	
1年以内償還予定の社債		190,000					
未払金		738,249		1,024,703		735,369	
未払費用		2,614,605		2,657,917		2,170,985	
未払法人税等		633,000		359,000		610,000	
未払消費税等		264,151		158,660		260,479	
前受収益		177,825		155,129		155,391	
賞与引当金		111,000		115,000		113,460	
閉店損失引当金		57,225		203,116		91,195	
その他		75,946		58,261		171,732	
流動負債合計		13,538,828	40.1	19,221,340	51.8	17,354,489	47.2
固定負債							
長期借入金		5,976,924		4,712,388		5,737,836	
社債		1,310,000					
役員退職慰労引当金		41,556		23,356		30,265	
長期前受収益		2,913		153,003		76,291	
退職給付引当金		512,470		417,139		463,401	
その他		23,155		11,095		17,296	
固定負債合計		7,867,018	23.3	5,316,981	14.3	6,325,090	17.2
負債合計		21,405,847	63.4	24,538,321	66.1	23,679,579	64.4
(資本の部)							
資本金				1,596,595	4.3	1,596,595	4.4
資本剰余金							
資本準備金				2,390,432		2,390,432	
資本剰余金合計				2,390,432	6.4	2,390,432	6.5
利益剰余金							
利益準備金				403,948		403,948	
任意積立金				10,000		10,000	
中間(当期)未処分利益				11,969,939		12,415,832	
利益剰余金合計				12,383,888	33.3	12,829,781	34.9
その他有価証券評価差額金				5,600	0.0	14,047	0.0
自己株式				3,768,726	10.1	3,768,822	10.2
資本合計				12,607,789	33.9	13,062,033	35.6
負債・資本合計				37,146,111	100.0	36,741,613	100.0

科目	期 別		当中間会計期間末 (平成 18年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成 17年6月30日現在)		前事業年度末 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
(純資産の部)								
株主資本								
資本金	1,596,595	4.7						
資本剰余金								
資本準備金	2,390,432							
資本剰余金合計	2,390,432	7.1						
利益剰余金								
利益準備金	403,948							
その他利益剰余金								
任意積立金	10,000							
繰越利益剰余金	11,710,466							
利益剰余金合計	12,124,415	36.0						
自己株式	3,769,232	11.2						
株主資本合計	12,342,210	36.6						
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	10,139							
評価・換算差額等合計	10,139	0.0						
純 資 産 合 計	12,352,349	36.6						
負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,758,196	100.0						

比較損益計算書

期 別 科目	当中間会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前事業年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	30,332,272	100.0	29,769,892	100.0	61,743,193	100.0
売 上 原 価	10,873,819	35.8	10,291,193	34.6	21,574,081	34.9
売上総利益	19,458,452	64.2	19,478,698	65.4	40,169,111	65.1
販売費及び一般管理費	18,252,120	60.2	18,760,300	63.0	37,791,912	61.2
営業利益	1,206,332	4.0	718,398	2.4	2,377,198	3.9
営業外収益	162,926	0.5	221,302	0.7	382,030	0.6
受取利息	4,450		3,307		7,777	
受取配当金	188		100		283	
不動産賃貸収入	24,360		18,829		40,188	
受取手数料	21,527		21,595		43,376	
受取協賛金	98,225		135,274		192,606	
その他の収益	14,172		42,195		97,797	
営業外費用	102,839	0.3	75,396	0.2	149,745	0.3
支払利息	67,726		61,984		124,067	
貸倒引当金繰入額			700		600	
その他の費用	35,112		12,711		25,077	
経常利益	1,266,419	4.2	864,303	2.9	2,609,484	4.2
特別利益	22,707	0.1	40,648	0.1	65,858	0.1
特別損失	1,488,454	4.9	87,275	0.3	130,867	0.2
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	199,327	0.6	817,676	2.7	2,544,475	4.1
法人税、住民税及び事業税	561,697	1.9	266,739	0.9	1,133,145	1.8
法人税等調整額	496,832	1.6	176,677	0.6	150,002	0.2
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	264,192	0.9	374,259	1.2	1,261,326	2.1
前期繰越利益	11,974,659		11,595,679		11,595,679	
中間配当額					441,174	
中間(当期)末処分利益	11,710,466		11,969,939		12,415,832	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	1,596,595	2,390,432	12,829,781	3,768,822	13,047,985
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			441,172		441,172
中間純損失(千円)			264,192		264,192
自己株式の取得(千円)				409	409
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)			705,365	409	705,775
平成18年6月30日 残高(千円)	1,596,595	2,390,432	12,124,415	3,769,232	12,342,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	14,047	14,047	13,062,033
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			441,172
中間純損失(千円)			264,192
自己株式の取得(千円)			409
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	3,908	3,908	3,908
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,908	3,908	709,683
平成18年6月30日 残高(千円)	10,139	10,139	12,352,349

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日) (至 平成18年 6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 商品・貯蔵品 . . 最終仕入原価法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (3) デリバティブの評価方法 時価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以後に取得したものは定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年 (2) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。 (5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、営業利益、経常利益は85,818千円増加し、税引前中間純損失は1,374,517千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,352,349千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度																
1. 中間貸借対照表関係																			
(1)有形固定資産の減価償却累計額	22,133,124 千円	19,922,522 千円	21,181,264 千円																
2. 中間損益計算書関係																			
(1)減価償却実施額																			
有形固定資産	1,059,711 千円	1,270,720 千円	2,640,538 千円																
無形固定資産	7,619 千円	7,471 千円	14,906 千円																
(2)特別利益の主要項目																			
固定資産売却益	千円	20,648 千円	20,648 千円																
保険金収入	15,236 千円	千円	15,539 千円																
閉店損失引当金戻入益	3,090 千円	千円	9,670 千円																
損害賠償金収入	4,380 千円	20,000 千円	20,000 千円																
(3)特別損失の主要項目																			
固定資産除却損	8,240 千円	8,412 千円	11,793 千円																
固定資産売却損	8,500 千円	1,420 千円	1,420 千円																
災害損失	千円	千円	16,558 千円																
火災損失	11,378 千円	千円	千円																
棚卸資産廃棄損	千円	26,943 千円	26,943 千円																
損害賠償金	千円	14,000 千円	18,297 千円																
店舗改造計画に伴う損失額	千円	36,500 千円	55,855 千円																
減損損失	1,460,336 千円	千円	千円																
(4)減損損失の内訳	<p>当中間会計期間において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物・構築物・器具及び備品</td> <td>福岡県他(85店舗)</td> <td>391,683千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物</td> <td>茨城県</td> <td>35,469千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県他</td> <td>33,182千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共有資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対し、著しく時価が下落している店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p>			用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物・構築物・器具及び備品	福岡県他(85店舗)	391,683千円	賃貸資産	土地・建物	茨城県	35,469千円	遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円
用途	種類	場所	減損損失																
事業用資産(店舗)	建物・構築物・器具及び備品	福岡県他(85店舗)	391,683千円																
賃貸資産	土地・建物	茨城県	35,469千円																
遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円																

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度																								
	<p>なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,001,554千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>240,516千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>149,612千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>35,469千円</td> <td>33,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,391,683千円</td> <td>35,469千円</td> <td>33,182千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産	建物	1,001,554千円			構築物	240,516千円			工具器具及び備品	149,612千円			土地		35,469千円	33,182千円	計	1,391,683千円	35,469千円	33,182千円		
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産																								
建物	1,001,554千円																										
構築物	240,516千円																										
工具器具及び備品	149,612千円																										
土地		35,469千円	33,182千円																								
計	1,391,683千円	35,469千円	33,182千円																								

3. 中間株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当中間会計期間 末株式数	適用
発行済株式 普通株式	31,931,900 株			31,931,900 株	
合計	31,931,900 株			31,931,900 株	
自己株式 普通株式	2,520,368 株	370 株		2,520,738 株	注
合計	2,520,368 株	370 株		2,520,738 株	

(注) 普通株式の自己株式の増加 370株は、単元未満株式の買取による増加であります。

《リース取引関係》

当中間会計期間 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,027,773</td> <td>334,011</td> <td>693,762</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,578</td> <td>2,997</td> <td>7,580</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>391,052</td> <td>105,780</td> <td>285,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,325</td> <td>20,067</td> <td>76,258</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,525,729</td> <td>462,856</td> <td>1,062,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建 物	1,027,773	334,011	693,762	車両及び運搬具	10,578	2,997	7,580	工具器具及び備品	391,052	105,780	285,271	ソフトウェア	96,325	20,067	76,258	合 計	1,525,729	462,856	1,062,873	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,027,773</td> <td>284,251</td> <td>743,521</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,578</td> <td>881</td> <td>9,696</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>361,577</td> <td>24,543</td> <td>337,033</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,325</td> <td>4,013</td> <td>92,312</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,496,254</td> <td>313,690</td> <td>1,182,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建 物	1,027,773	284,251	743,521	車両及び運搬具	10,578	881	9,696	工具器具及び備品	361,577	24,543	337,033	ソフトウェア	96,325	4,013	92,312	合 計	1,496,254	313,690	1,182,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,027,773</td> <td>309,069</td> <td>718,704</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,578</td> <td>1,939</td> <td>8,638</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>390,770</td> <td>70,979</td> <td>319,791</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,325</td> <td>12,040</td> <td>84,285</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,525,448</td> <td>394,029</td> <td>1,131,419</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	1,027,773	309,069	718,704	車両及び運搬具	10,578	1,939	8,638	工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791	ソフトウェア	96,325	12,040	84,285	合 計	1,525,448	394,029	1,131,419
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建 物	1,027,773	334,011	693,762																																																																							
車両及び運搬具	10,578	2,997	7,580																																																																							
工具器具及び備品	391,052	105,780	285,271																																																																							
ソフトウェア	96,325	20,067	76,258																																																																							
合 計	1,525,729	462,856	1,062,873																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建 物	1,027,773	284,251	743,521																																																																							
車両及び運搬具	10,578	881	9,696																																																																							
工具器具及び備品	361,577	24,543	337,033																																																																							
ソフトウェア	96,325	4,013	92,312																																																																							
合 計	1,496,254	313,690	1,182,564																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
建 物	1,027,773	309,069	718,704																																																																							
車両及び運搬具	10,578	1,939	8,638																																																																							
工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791																																																																							
ソフトウェア	96,325	12,040	84,285																																																																							
合 計	1,525,448	394,029	1,131,419																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136,910 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>925,962 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,062,873 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	136,910 千円	1年超	925,962 千円	合 計	1,062,873 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>132,999 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,049,564 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,182,564 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	132,999 千円	1年超	1,049,564 千円	合 計	1,182,564 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>137,689 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>993,729 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,131,419 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	137,689 千円	1年超	993,729 千円	合 計	1,131,419 千円																																																						
1年以内	136,910 千円																																																																									
1年超	925,962 千円																																																																									
合 計	1,062,873 千円																																																																									
1年以内	132,999 千円																																																																									
1年超	1,049,564 千円																																																																									
合 計	1,182,564 千円																																																																									
1年以内	137,689 千円																																																																									
1年超	993,729 千円																																																																									
合 計	1,131,419 千円																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3) 支払リース料、減価償却費相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,827 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,827 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,827 千円	減価償却費相当額	68,827 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,904 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,904 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,904 千円	減価償却費相当額	53,904 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,623 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123,623 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123,623 千円	減価償却費相当額	123,623 千円																																																												
支払リース料	68,827 千円																																																																									
減価償却費相当額	68,827 千円																																																																									
支払リース料	53,904 千円																																																																									
減価償却費相当額	53,904 千円																																																																									
支払リース料	123,623 千円																																																																									
減価償却費相当額	123,623 千円																																																																									
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																								
(減損損失について)																																																																										
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																																										

《有価証券関係》

当中間会計期間、前中間会計期間、及び前事業年度における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

《株当たり情報》

当中間会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日		前中間会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日		前事業年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	
1株当たり純資産額	419.99円	1株当たり純資産額	428.67円	1株当たり純資産額	444.11円
1株当たり中間純損失金額	8.98円	1株当たり中間純利益金額	12.72円	1株当たり当期純利益金額	42.89円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益 又は中間純損失()千円)	264,192	374,259	1,261,326
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()千円)	264,192	374,259	1,261,326
普通株式に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,411,337	29,411,650	29,411,612
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(千円)			
中間(当期)純利益又は 中間純損失調整額(千円)			
普通株式増加数 (株)			
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	()	()	()
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後、1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		平成13年3月29日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 209千株	平成13年3月29日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 209千株